

講義・演習概要

(シラバス)

第1部・第2部特別課程

第32期

【平成29年1月18日～平成29年2月10日】

第1部・第2部特別課程 第32期 シラバス一覧

(平成29年1月18日～2月10日 1時限＝70分)

研 修 課 目	番号	配付	担 当 講 師		頁
1 総合教養課目					
首長講演	1－1	○	飯 泉 嘉 門	徳島県知事	1
特別講演	1－2	○	安 藤 よ し 子	厚生労働省政策統括官	2
最近の経済情勢	1－3	○	司 淳	SMB C日興証券(株)投資情報室 部長	3
校長講話	—	—	兵 谷 芳 康	自治大学校長	—
2 地方行財政制度					
地方自治制度	2－1	○	山 中 浩 太 郎	自治大学校 教授	4
地方税財政制度	2－2	○	木 村 功	自治大学校 客員教授	5
地方公務員制度	2－3	○	神 林 真 美 香	自治大学校 教授	6
憲法	2－4	○	宍 戸 常 寿	東京大学大学院 教授	7
行政法	2－5	○	大 橋 洋 一	学習院大学法科大学院 教授・法務研究科長	8
自治体行政学	2－6	○	大 森 彌	東京大学 名誉教授	9
3 公共政策総論					
行政経営の理論と実践	3－1	○	宮 脇 淳	北海道大学法学研究科・公共政策大学院 教授	10
住民協働政策論	3－2	○	牛 山 久 仁 彦	明治大学政治経済部 教授	11
政策法務	3－3	○	奥 真 美	首都大学東京都市教養学部 教授	12
データサイエンス (統計)	3－4	○	吉 田 明 子	総務省統計局統計情報企画室 課長補佐	13
4 公共政策各論					
地域政策とまちづくりの課題	4－1	○	藻 谷 浩 介	(株)日本総合研究所調査部 主席研究員	14
地域経済の活性化と産業政策	4－2	○	岡 田 知 弘	京都大学大学院経済学研究科 教授	15
地域福祉をめぐる課題と展望	4－3	○	山 本 美 香	東洋大学ライフデザイン学部 准教授	16
自治体環境政策の事例と今後の展開	4－4	○	中 口 毅 博	芝浦工業大学システム理工学部 教授	17
災害危機管理	4－5	○	目 黒 公 郎	東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター長	18
多文化共生と地域社会	4－6	○	田 村 太 郎	(一財)ダイバーシティ研究所 代表理事	19
国の教育政策と自治体教育行政	4－7	○	小 川 正 人	放送大学教養学部教授・東京大学名誉教授	20
5 行政経営					
女性が活躍する社会づくり	5－1	○	尾 原 淳 之	総務省自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室長	21
	5－2	○	佐 藤 博 樹	中央大学大学院戦略経営研究科 教授	22
人間関係論	5－3	○	高 田 朝 子	法政大学経営大学院イノベーション・マネジメント研究科 教授	23
ワークライフバランス	5－4	○	佐 々 木 常 夫	(株)佐々木常夫マネージメント・リサーチ 代表取締役	24
組織、行政の危機管理	5－5	○	田 中 正 博	(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役社長	25
地方創生時代の自治体職員	5－6	○	関 幸 子	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役	26
6 演習					
事例演習 [テキスト型、持寄型]	—	—	小坂紀一郎 他	自治大学校 客員教授 他	—
ファシリテーション演習	6－1	○	庄 嶋 孝 広 他	市民社会パートナーズ 代表 他	27

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	首長講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	徳島県知事 飯泉 嘉門 <プロフィール> 昭和59年3月 東京大学法学部卒業 昭和59年4月 自治省（現総務省）入省 自治税務局企画課税務企画官等を歴任 平成13年4月 徳島県商工労働部長、県民環境部長を歴任 平成15年5月～ 徳島県知事（現在4期目） 全国知事会総合戦略・政権評価特別委員会委員長、 全国知事会情報化推進PTリーダー、自然エネルギー協議会会長など就任。
ね ら い	我が国の最重要課題の一つとなっているのが、急速に進む「人口減少」の克服と過密の度を増す「東京一極集中」の是正。国の将来を危惧する多くの声のもと、国・地方を挙げた「地方創生」の取組みが本格化。「知恵は地方にあり」。徳島県では、心安らぐ自然環境の中、全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、テレワークで大都市と変わらない成果を上げる「サテライトオフィス」をはじめ全国のモデルとなる取組みを創造・発信するとともに、現場主義と県民目線に基づく課題解決の処方箋を国へ政策提言。 「地方創生の旗手・徳島」の取組みを、政策立案の参考としていただきたい。
講 義 概 要	「地方創生」本格展開に向けた徳島県の取り組み。 「vs 東京『とくしま回帰』総合戦略」の概要。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	パワーポイント上映
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	特別講演
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	安藤よし子 厚生労働省政策統括官(統計・情報政策担当) <プロフィール> 昭和34年 東京都生まれ 昭和57年 東京大学卒業 労働省(現厚生労働省)入省 平成3年 奈良労働基準局賃金課長 平成4年 石川労働基準局監督課長 平成5年 自治省行政局公務員部課長補佐 平成15年 滋賀県副知事 平成26年 厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 平成27年 厚生労働省政策統括官(労働担当) 平成28年 現職
ね ら い	我が国の女性労働を取り巻く政策の変化を概括するとともに、地方公共団体の女性幹部職員としてのあり方についての認識と自覚を促す。
講 義 概 要	講師自身の公務員としての経験を踏まえつつ、女性労働を取り巻く政策の変化を振り返り、現下の女性活躍推進の背景、意義について考察する。管理職としてのあり方を示すとともに、女性管理職として陥りがちな悩み、課題について、解決方法の一端を示唆する。
受講上の注意	
使 用 教 材	講義用資料
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	最近の経済情勢
時 限 数	2時限
担 当 講 師	SMB C日興証券(株)投資情報部 部長 司 淳 ＜プロフィール＞ 昭和61年3月 関西学院大学経済学部経済学科卒 昭和61年4月 日興証券株式会社入社、日興リサーチセンターに出向 昭和63年7月 大蔵省財政金融研究所に研究員として出向 平成2年7月 日興リサーチセンターに復帰、日興証券で情報室、事業戦略部、ビジネス調査部、日興コーディアル証券・国際市場分析部、SMB C日興証券・金融経済調査部を経て、ほぼ一貫してマクロ経済・市場・政治分析業務に従事する。現在はマクロ経済・政治分野を中心としてレポートを執筆するほか、SMB C日興証券主催の講演会を中心に講師を務める。
ね ら い	前半で日本を取り巻く海外経済の動向や最近の政治リスクの影響などを把握する。後半では、日本経済の現状を踏まえた上で先行きの経済金融情勢を展望し、それぞれの理解を深めることがねらいである。
講 義 概 要	世界経済は先進国主導で緩やかに回復している。米国は堅調に推移しており、ユーロ圏も緩やかな回復を続けている。新興国は一進一退を続けており、バラツキが目立つ。先行きも米国中心に極く緩やかな回復基調を続けると予想されるものの、英国のEU離脱決定やトランプ米新政権の行方など政治的不透明感が影を落とし、中国経済の減速傾向や原油価格の動向などのリスクも残る。一方、日本経済は消費増税の「後遺症」で、それまでの景気回復基調が足踏みしており、実質GDP成長率は14年度が▲0.9%、15年度が+0.9%となっている。16～17年度は、消費増税先送りや財政金融政策の効果などから+1.0%～+1.5%程度の比較的堅調な回復に向かうとみられる。しかしながら、デフレや人口減少といった構造問題の克服に向けて、経済体質の強化は急務であり、アベノミクスの加速が求められる。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ（当日配付予定）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地方自治制度
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 山中 浩太郎 ＜プロフィール＞ 平成20年総務省入省。 福岡県市町村支援課、内閣官房内閣情報調査室、総務省市町村課、札幌市市長政策室等を経て、 平成28年7月より自治大学校教授。
ね ら い	地方分権の進展に伴って大きく変化を遂げてきた地方自治制度のうち、特に重要な事項について、その基本的な考え方を理解することを目的とする。
講 義 概 要	地方自治法を中心として、地方分権改革の動向なども踏まえつつ、以下の項目について講義（予定）を行う。 【講義内容】 ・ 地方自治の本旨 ・ 地方公共団体の種類 ・ 地方分権改革 ・ 地方公共団体の事務と権能 ・ 自治立法
受講上の注意	e-ラーニングをしっかりと復習してから、講義に臨んでください。
使 用 教 材	・ 講義レジュメ ・ 宇賀克也『地方自治法概説（第6版）』（有斐閣） ・ 『地方自治制度講義資料（平成28年10月）』 ・ 『地方自治小六法（平成28年版）』（学陽書房）
効 果 測 定	講義後に効果測定を行う。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地方税財政制度
時 限 数	5時限
担 当 講 師	自治大学校 客員教授 木村 功（きむら いさお） ＜プロフィール＞ 東大法卒、旧自治省（現総務省）へ。自治体において、財政課長（福井県、北海道）、総務部長（奈良県、兵庫県）、副知事（京都府）等として自治体の財政運営等を担当。自治省・総務省において、財政企画官、交付税課長、公営企業第一課長、官房審議官（財政制度担当、公営企業・財務担当）等、主に地方財政分野の政策立案や運用に参画。 その後、公営企業金融公庫（現地方公共団体金融機構）理事、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）副学長等を経て、昨年6月まで地域総合整備財団（ふるさと財団）専務理事。 この間、東京都立大学（現首都大学東京）客員教授、自治大学校客員教授（～現在）。
ね ら い	自治体の全ての活動は財政の営みでもあります。今後、自治体の幹部職員として活躍していくためには、地方税財政制度の枠組みと当面する諸課題について、基礎的な素養と相応の見識が不可欠です。本講義では、国・地方を通じる厳しい財政状況のもとで近年大きく変容してきた地方税財政制度について大局的・鳥瞰的にとらえて、理解を深めることをねらいとします。
講 義 概 要	主に総務省、財務省等の最新資料等を用いて地方税財政制度の動向を概観するとともに、当面する課題と自治体の財政運営の方向性について考察します。複雑で難解とされる地方税財政制度について、大づかみに理解できるようできるだけ平易にお話ししたいと思います。 概ね、次のような内容を予定しています。 自治体予算の見方、国と地方の財政状況、財源保障の仕組み 消費税率改定と地方財政、地方税制の現状と課題、地方交付税の役割、地方債をめぐる動き、その他
受講上の注意	地方税財政の基礎的知識や専門用語について、参考図書やeラーニングによって事前に学習しておくことを期待します。 また、レポート作成を通じて、所属する自治体の予算関係資料や議会での財政をめぐる論議等に目を通しておくことを推奨します。
使 用 教 材	レジュメ（配付予定）、参考資料集（配付予定）、 参考図書 「日本の地方財政」（神野直彦、小西砂千夫）
効 果 測 定	なし（レポートを事前に提出）
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地方公務員制度
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	自治大学校教授 神林 真美香（かんばやし まみか） ＜プロフィール＞ 平成17年4月 総務省入省 千葉県市町村課、財政課、総務省行政情報システム企画課、（一財）自治体国際化協会ロンドン事務所、総務省都道府県税課、自治大学校研究部、総務省統計情報システム課を経て、 平成28年4月～ 自治大学校教授
ね ら い	地方公共団体を取り巻く環境の変化に伴い、地方公務員制度のあり方に大きな関心が寄せられている。本講義では、自治体職員にとって、自らの身分及び職務に関する根本基準を定めた地方公務員制度について、体系的に理解することをねらいとする。
講 義 概 要	基本法である地方公務員法を中心に、地方公務員に関連する各種法制度、労働関係法制、さらに国家公務員制度との関係について概観していく。講義内容の項目は以下のとおりである。 ■地方公務員制度とは ■分限、懲戒 ■職員に適用される基準の通則 ■服務 ■任用 ■職員の労働基本権 ■給与 ■人事評価制度
受講上の注意	e-ラーニングを復習してから、講義に臨むことが望ましい。
使 用 教 材	・ 講義レジュメ（その他、参考資料配付予定） ・ 地方自治小六法（平成28年版） ・ 地方公務員制度講義資料 ・ 猪野積 著『地方公務員制度講義 第5版』（第一法規）
効 果 測 定	試験による。
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	憲法
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	東京大学大学院法学政治学研究科 教授 宍戸 常寿 平成9年3月 東京大学法学部卒業 平成9年4月 東京大学大学院法学政治学研究科助手 平成12年10月 東京都立大学法学部助教授 平成17年4月 首都大学東京社会科学部法曹養成専攻助教授 平成19年4月 一橋大学大学院法学研究科准教授 平成22年4月 東京大学大学院法学政治学研究科准教授 平成24年8月 カリフォルニア州立大学バークレー校ロースクール客員研究員（～平成25年7月） 平成25年10月 東京大学大学院法学政治学研究科教授（現職）
ね ら い	憲法は中央政府（国）及び地方政府（地方公共団体）の基本法であるが、本講義では、基本的人権の保障について総論的に概説するとともに、人権をめぐる現代的課題を取り上げて考察し、個人が尊重される社会の維持・実現のために地方政府のなすべきこと、してはならないことに関する感覚や視座を培うことをねらいとする。
講 義 概 要	憲法学は、憲法総論、人権論、統治機構論から構成される。本講義では、人権論を扱うが、必要に応じて憲法総論における立憲主義（憲法の基本原理）、統治機構論における権力分立及び違憲審査制についても触れる。 講義はレジュメの項目にしたがい、教科書の該当箇所を示しながら、関連する法令・判例を紹介しつつ進める。現段階では以下の講義項目を予定している。 1 立憲主義と個人の尊重／2 基本的人権の観念／3 基本的人権の裁判的保障／4 プライバシー／5 法の下での平等／6 精神的自由／7 経済的自由／8 参政権／9 社会権
受講上の注意	事前の予習が望ましい。教科書以外にも、憲法に関する新書や新聞記事などで、人権保障と政府の役割について考えて受講に臨むことが期待される。
使 用 教 材	安西文雄・巻美矢紀・宍戸常寿『憲法学読本（第2版）』（有斐閣、2014年）
効 果 測 定	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	行政法
時 限 数	4 時限
担 当 講 師	学習院大学法務研究科 教授 大橋 洋一 ＜プロフィール＞ 1988 年 東京大学大学院法学政治学研究科修了（法学博士） 1988 年 九州大学法学部助教授 1998 年 九州大学法学部教授 1999 年 九州大学大学院法学研究科教授 2000 年 九州大学大学院法学研究院教授 2007年10月～ 現職
ね ら い	行政法の基礎にある基本的な思考方法、ものの見方、変化の動向について、丁寧に説明したいと思います。決して多くの時間ではありませんが、今回の受講を契機に、興味を持って自ら勉学に励む始動のきっかけにいただければと思います。急激に変化している日本の行政法の動向を、具体例に則して解題します。講義は、対話型を心がけますので、肩の力を抜いて、積極的に発言いただければと期待しています。行政法の面白さを少しでも伝えることができればと思います。
講 義 概 要	行政法の基礎理論を中心に扱います。合わせて、地方分権や市民参加の具体例を挙げて、行政法の制度設計について、その基本的特色について解説します。各回の重点項目は、以下の通りです。具体例に則して、理解を深めることに努めます。 第1回 行政法関係の特質 第2回 法律による行政の原理 第3回 法の一般原則 第4回 地方分権と市民参加
受講上の注意	テキストの該当箇所をあらかじめ読んだうえで受講して下さい。
使 用 教 材	テキスト：大橋洋一著『行政法Ⅰ 現代行政過程論（第3版）』（有斐閣）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	憲法や民法のほか、地方自治制度、政策法務、自治体訟務等とも密接に関わるので、関連性に着目して学習して下さい。

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	自治体行政学
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	東京大学 名誉教授 大森 彌（1940年東京生まれ。行政学・地方自治論） ＜プロフィール＞ 1968年 東京大学大学院博士課程修了、法学博士 1971年 東京大学教養学部助教授 1984年 東京大学教養学部教授 1997年 東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長 2000年 千葉大学法経学部教授、東京大学名誉教授 2005年 千葉大学定年退職
ね ら い	「まち・ひと・しごと創生法」の施行を受けて、各自治体では戦略計画の策定し、本格実施に入っている。「地域創生」のゆくえは、今後の地域と自治体行政に大きな影響をもたらす。これを中心にして、地方自治の潮流を概観しつつ、自治体行政と自治体職員の課題を検討する。
講 義 概 要	1 自治体をめぐる動き (1) 人口減少と「自治体消滅」論 (2) 人口政策のゆくえ (3) 協働と連携 2 自治体行政の課題 (1) 「地域創生」と住民力 (2) 組織力 (3) 「人財」としての職員
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	・『自治体職員再論』（大森彌著：ぎょうせい、2015年） ・『町村を護って』（大森彌著：ぎょうせい、2016年） ・『自治体の長とそれを支える人びと』（大森彌著：第一法規、2016年）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	行政経営の理論と実践
時 限 数	2 時 限
担 当 講 師	北海道大学法学研究科・公共政策大学院 教授 宮脇 淳 <プロフィール> 昭和54年3月 日本大学法学部卒業 昭和54年4月～ 参議院事務局参事 昭和58年4月～ 経済企画庁物価局 昭和60年4月～ (株)日本総合研究所主席研究員 平成8年4月～ 北海道大学法学研究科教授 平成15年4月～ 同大学公共政策大学院院長・教授 平成17年4月～ (兼務) 内閣府本府参与・地方分権改革推進委員会事務局長 平成23年4月～ 北海道大学公共政策大学院院長・教授 平成26年4月～ 同大学法学研究科教授
ね ら い	超少子高齢化・グローバル化等地方自治体の環境が構造的に変化し、経済社会の諸活動の相互関連性が高まる中で行政経営も進化すべき時代に入っている。本講義は、以上の構造変化を観察・認識しつつ、地域の持続性を確保するための地域政策、そして行政経営の基礎的視点を学び、新たな政策そして新たな経営を思考するモデルを修得することをねらいとしている。
講 義 概 要	地方自治体の人材・財源等既存資源の制約と経済社会の諸活動の相互関連性が強まると共に、民間企業やNPOとのパートナーシップ等新たな行政経営の手法も広がりつつある。同時に「まち・ひと・しごと創生政策」等を通じて、地方自治体の政策企画力が求められる中で、いかに自治体運営を展開するか行政経営の入門的視点を次の四つのブロックに分けて体系的に解説し理解を深める。 ①地域経済社会のパワーシフトへの理解 超少子高齢化等地域経済社会の構造的変化の本質を一步掘り下げて解説し、個々の現象面の根底に位置している普遍的課題を見抜く視野を形成する。 ②政策・経営を科学することへの理解 ①を踏まえ、政策・経営を思考する上で前提となる「実践的に科学する姿勢」を学ぶ。行政経営を担う自治体職員としての思考の体系化を図る。 ③地方創生、マイナンバー等新たな政策・制度がもたらすインパクトへの理解 情報通信技術の変革（ICT）と行政経営の新たな展開に向けた視野の形成。 ④創造のための姿勢。 行政経営を巡る意識改革、異化効果とは何かを理解する。
受講上の注意	①新たな視点を発掘する期待感を持って受講して下さい。 ②授業は、講義形式を基本としますが質問も織り交ぜます。
使 用 教 材	パワーポイントと参考資料で構成する講義資料により進めます。
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	住民協働政策論
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	明治大学政治経済学部 教授 牛山 久仁彦 <プロフィール> 中央大学法学部法律学科卒業。明治大学政治経済学部助教授などを経て現職。日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などを務める。主な著書に『政治・行政への信頼と危機管理』『自治体議会の課題と争点』『現代地方自治の課題』『分権時代の地方自治』など。
ね ら い	少子高齢化に伴う地域公共サービスの多様化や、財政危機による行政サービスの縮小をふまえ、全国の自治体で取り組まれている協働政策の意義と現状についての理解を深める。また、NPOや市民活動団体による活動に対応し、求められる行政体制の整備について、法的・制度的側面から考える。
講 義 概 要	協働が政策的に取り組まれるようになった社会的背景と現状について考えた上で、政策形成や具体的な公共サービス提供の現状を理解することを目指す内容となる。また、そのために必要な行政体制の整備や条例の取り組みなどについて講義を行う。 【1】なぜ協働が求められるのか 1 協働の社会的背景 2 協働の概念と理論的整理 3 協働政策の諸側面（協働についての政策形成とサービス供給） 4 人材育成とヒューマン・リソース 【2】協働政策の現状と課題 1 公共サービス提供における協働 2 住民・企業と行政の協働事例 3 協働政策充実のための行政体制整備 4 今後の課題と展望
受講上の注意	所属自治体の協働への取り組み状況などについて事前の調査を望みたい。 佐々木信夫、牛山久仁彦他著『現代地方自治の課題』学陽書房（参考書）
使 用 教 材	事前配付するレジュメ等
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	「行政経営の理論と実践」の講義をふまえ、関連づけた学習が望ましい。

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	政策法務
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	首都大学東京都市教養学部都市政策コース 教授 奥 真美 ＜プロフィール＞ 1991年 3 月 横浜国立大学経済学部卒業 1993年 3 月 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科修了（法学修士） 1993年 4 月 （財）東京市政調査会 研究員（～1998年 3 月） 1998年 4 月 長崎大学環境科学部 講師（～1999年 3 月） 1999年 4 月 長崎大学環境科学部 助教授（～2006年3月） 2006 年 4 月 首都大学東京 都市教養学部 都市政策コース 教授（～現在）
ね ら い	政策法務の理論と実践について取り上げる。「政策」と「法」の概念と両者の関係を理解したうえで、政策目的達成手段として法および法以外のツールを有機的に関連付けながら用いていくことの必要性を認識する。そのうえで、政策法務について、その意味するところやこれまでの実践の系譜を振り返るとともに、地方分権改革の進展との関係を確認する。さらに、政策法務の基本構造とマネジメントサイクルを把握し、そのシステム化を図り定着させていくことの意義を理解する。
講 義 概 要	以下の内容について講義する。 1. 政策と法：政策とは何か、政策の展開過程と法、法とは何か 2. 政策法務の概念：政策法務とは何か、自治体法務と政策法務、政策法務実践の系譜、分権改革と政策法務 3. 政策法務の基本構造と実践：政策法務のマネジメントサイクル、執行法務、立法法務、評価・争訟法務 4. 今後に向けた課題
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義時にレジメを配布します。参考文献は適宜ご紹介します。
効 果 測 定	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	データサイエンス（統計）
時 限 数	2時限
担 当 講 師	吉田 明子 <プロフィール> 平成4年3月 東洋大学卒業 平成4年4月 総務省入省 平成28年4月～ 総務省統計局統計情報企画室課長補佐
ね ら い	今、社会では、統計的な思考力によって様々な課題を解決していく能力、すなわち“データサイエンス”力の高い人材が求められている。本講義では“データサイエンス”力の向上を目指し、データ分析の基本的な知識を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	社会でデータがどのように活用されているか、実際のデータを用いた分析事例を紹介しながら、データを分析する際に必要な統計学の基礎やデータの見方について初心者にも分かりやすく解説する。また、誰もが入手可能な公的統計データをインターネットを用いて簡単に取得する方法についても説明する。 講義内容の項目は以下のとおりである。 ■データサイエンスとは、データの活用、代表値、相関係数、回帰分析、比率、時系列データ、公的統計データの入手方法
受講上の注意	なし
使 用 教 材	・講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地域政策とまちづくりの課題
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株)日本総合研究所調査部主席研究員 藻谷 浩介 <プロフィール> 山口県生まれの52歳。平成合併前3,200市町村のすべて、海外72ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。2000年頃より、地域振興や人口成熟問題に関し精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。近著にデフレの正体、第七回新書大賞を受賞した里山資本主義（共に角川Oneテーマ21）、金融緩和の罠（集英社新書）、しなやかな日本列島のつくりかた（新潮社、7名の方との対談集）。
ね ら い	地域政策における重点テーマは時代とともに変遷しているが、「まちづくり」においても同様に、時代に合った取り組みが必要とされている。 本講義では、今後のまちづくりについて、理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	
受講上の注意	講師は極度のタバコアレルギーのため、講義会場周辺は完全に禁煙エリアとし、喫煙者は必ず別フロアの喫煙室を使用すること。
使 用 教 材	
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地域経済の活性化と産業政策
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	京都大学大学院経済学研究科 教授 岡田 知弘 <プロフィール> 富山県生まれ 京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程退学 岐阜経済大学講師、助教授を経て、京都大学大学院経済学研究科教授 平成22年度から平成26年度まで京都大学公共政策大学院教授を併任、前院長。 日本地域経済学会会長、自治体問題研究所理事長
ね ら い	「地方消滅」論が注目されるなかで、地方自治体が中心となって、個々の地域産業の個性に合った独自の産業政策を構築することが重要となっている。 地域産業・経済・社会を再生していくための地域づくりについて、「地域内再投資力」という考え方を通じて、具体的・実践的に学ぶことをねらいとする。
講 義 概 要	本講義では、地方自治体で地域産業政策や地域づくり政策を展開していくために必要な基礎知識と、多様な政策手段について、できるだけ具体的な事例を交えながら、講述していく。講義は2時間にわたって行うが、おおよそ下記の順序で展開する予定である。 （１）地域のなりたちと地域産業・経済、地方自治体 （２）経済のグローバル化と地域産業・経済 （３）地域を「活性化」するとはどういうことか （４）地域の活性化、地域づくりの具体例から学ぶ （５）地域産業・経済の再生と地方自治体の役割
受講上の注意	講義の理解度を高めるために、何らかの形で質疑応答の時間をとりたい。そのため、積極的な受講をお願いしたい。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地域福祉をめぐる課題と展望
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	東洋大学ライフデザイン学部 准教授 山本 美香 ＜プロフィール＞ 1985年 同志社大学文学部社会学科社会学専攻卒業 2003年 日本女子大学大学院人間社会研究科社会福祉学専攻 博士課程後期単位取得後に退学 2000年 文部科学省初等中等教育局教科書調査官 2004年 淑徳大学総合福祉学部 専任講師 2009年 東洋大学ライフデザイン学部 准教授
ね ら い	今回の講義では、孤立化や生活困窮の問題を中心とし、地域でどのような対応が必要となるかを考える。 まず高齢者のみならず各世代で進む単身化・孤立化・困窮化の実態を把握する。 次に、地域での居住を可能とするために、行政、民間が現在、それぞれ展開している制度や事業、活動を概観して、今後、どのような対応を行っていくべきかについて展望する。
講 義 概 要	【講義編】 1 今後の社会像 2 地域における孤立化と貧困化の実態 3 「地域包括ケアシステム」の内容 4 「生活困窮者自立支援制度」と地域福祉 5 地域福祉の新しい担い手と支援態勢
受講上の注意	
使 用 教 材	パワーポイント、DVD
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	自治体環境政策の事例と今後の展開
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	芝浦工業大学システム理工学部教授 中口毅博 ＜プロフィール＞ 中口毅博（なかぐちたかひろ） 1959 年静岡県三島市生まれ。1983 年筑波大学第 2 学群比較文化学類卒業。2001 年に東京工業大学で博士(学術)を取得し、NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所所長・芝浦工業大学システム理工学部環境システム学科助教授に就任、2007 年より同教授。2012 年より環境自治体会議事務局長、同年より愛媛県内子町に住民票を移し首都圏との二地域居住を始める。自治体の環境政策、環境教育・ESD などの分野で実践活動을しながら研究している。2016 年、内子町の子どもの環境学習支援を通じまちの活性化を目指す NPO 法人「内子未来づくりネットワーク（うちみづネット）」を町内のお母さん達と設立し、代表世話人として活動中。内子町の子ども達には「ながぐつ先生」として親しまれている。主な編著書に『環境自治体白書 2015-2016』『LAS-E でつくる環境自治体』『環境マネジメントとまちづくりー参加とコミュニティガバナンス』『環境自治体づくりの戦略ー環境マネジメントの理論と実践ー』など。環境科学会誌などに学術論文多数。
ね ら い	・ 環境政策の実例を通じて、自治体の環境政策や持続可能な地域づくりの現状と今後の方向性についての理解を深める ・ 自分の部署で実行可能な環境に関する取り組みを選定するスキルを習得する
講 義 概 要	環境部門以外で実施している取り組みも含め、日欧の事例を幅広く取り上げるとともに、愛媛県内子町で実施されている環境学習・ESD 政策について紹介する。また、紹介した事例の中から自分の部署で出来そうな事例を選定する作業を行い、他の受講生と意見交換する。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ 『環境自治体白書 2015-2016』
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要 (シラバス)

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	「災害危機管理」 東日本大震災を踏まえて、今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方
時 限 数	3時限
担 当 講 師	東京大学教授 目黒公郎 <プロフィール> 1991年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士 1992年 東京大学生産技術研究所 助手 1995年 同 助教授 2004年 同 教授 2006年 東京工業大学特任教授兼務（2010年まで） 2007年より現在まで 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長 2008年より現在まで 放送大学客員教授（兼務） 2010年より現在まで 東京大学大学院情報学環教授（兼務） 2013年より現在まで 国際連合大学（UNU）Adjunct Professor（兼務） 2015年より現在まで 日本地震工学会会長 2016年より 内閣府本府参与
ね ら い	東日本大震災では、大規模な津波の発生などにより、多数の死傷者、建物被害など未曾有の被害が生じ、改めて防災対策の重要性が問われている。また、2016年の熊本地震災害とその対応は、自治体が今後進めるべき防災対策に様々な教訓を示している。 本講では、災害発生メカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員（特に災害対応の責任者）が参考にできるよう実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
講 義 概 要	第1部 東日本大震災と熊本地震災害の教訓 第2部 防災対策の基本 第3部 首都圏の地震災害で怖いこと（津波災害以外で） 第4部 大地震は明日起きても不思議ではない 第5部 災害イマジネーション能力を身につける 第6部 防災／危機管理マニュアルと災害情報のマネジメント 第7部 耐震補強を進めるには 第8部 我が国の防災／危機管理のあるべき姿のまとめ
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	講義レジュメ 「地域と都市の防災（放送大学教育振興会）」、目黒公郎・村尾修
効 果 測 定	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	多文化共生と地域社会
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	田村太郎 ＜プロフィール＞ 95年10月 多文化共生センター事務局長 97年4月 同センター代表（法人化に伴い01年から理事長） 05年4月 自治体国際化協会参事 07年1月 ダイバーシティ研究所 代表（法人化に伴い09年から代表理事） 11年3月 内閣官房企画官（非常勤） 12年2月 復興庁上席政策調査官（非常勤） 14年4月 復興庁復興推進参与（非常勤）
ね ら い	国籍や文化のちがいを受け入れ、対等な関係を築こうとしながらともに地域を構築していく「多文化共生」の概念への理解と、人口変動やグローバル化によって変化する地域の現状をふまえ、これからの地域社会のあり方について多文化共生の視点から自治体に求められる役割について考える。
講 義 概 要	1. 日本で暮らす外国人の概要 統計資料をもとに在留外国人の現状を紹介 2. 多文化共生をめぐる施策の変遷 国内の主な自治体施策の変遷と海外の移民に関する都市政策を解説 3. 地域における多文化共生の推進について 総務省のプランなどを紹介しながら、地域で多文化共生を進めるうえでのポイントを解説
受講上の注意	「地域における多文化共生推進プラン」（2006 年 3 月総務省）に目を通してること
使 用 教 材	当日配布
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	国の教育政策と自治体教育行政
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	放送大学教養学部教授、東京大学名誉教授 小川 正人 [プロフィール] 昭和 54 年 3 月 東京大学大学院教育学研究科博士課程（教育行政学専門課程）単位取得退学 昭和 62 年 4 月 九州大学教育学部助教授 平成 5 年 4 月 東京大学教育学部助教授 平成 9 年 4 月 東京大学大学院教育学研究科教授 平成 20 年 4 月 放送大学教養学部教授
ね ら い	日本の学校教育は、今世紀に入り、「教育の構造改革」と言われるような大改革の渦中にある。特に、第2次安倍政権以降、教育の「再生」が国の最重要課題の一つとして位置付けられ内閣主導の学校教育改革が進行中である。 自治体の教育政策と教育行政運営は、国の教育政策を踏まえながらも、自治体の実情とニーズに即した独自の企画・実施が求められる。そこで、本講義では、（1）近年の国の主要な教育政策（新学力育成を中心に）の展開と課題を概観した上で、（2）自治体の教育行財政システムの要ともいえる教育委員会制度のしくみとその特徴、問題等を理解し、今後の自治体の教育政策と教育行政運営の課題について考える。
講 義 概 要	●第1回：近年の国の教育政策の動向と学校教育の課題 1. 新学力＝21世紀型学力育成の背景と論議 2. 次期学習指導要領の改訂と学校教育の課題 ●第2回：自治体の教育行財政システムと教育委員会制度 1. 旧来の教育行財政制度—その特徴と問題 2. 分権改革と教育行財政度の見直し—国、都道府県、市町村の関係変化 3. 教育委員会制度改革—2014年改革と課題
受講上の注意	特になし
使 用 教 材	講義レジメ（その他、参考資料配付予定）
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	女性が活躍する社会づくり
時 限 数	2 時限〈講義時間は40分〉
担 当 講 師	総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長 尾原 淳之 〈プロフィール〉 平成7年4月 旧総務庁（現総務省）入庁 平成10年7月 総務庁行政管理局情報公開法施行準備室主査 平成21年8月 内閣官房行政改革推進室室員（独立行政法人改革担当） 平成24年12月 総務大臣秘書官事務取扱 平成26年9月 大臣官房企画課情報システム室長 平成28年4月 現職
ね ら い	女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっています。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、ライフイベントに応じた柔軟な人事管理など、抜本的な変革が必要です。 受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとしています。
講 義 概 要	平成28年度は、昨年成立した「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（女性活躍推進法）の施行元年であり、講義では、女性活躍が求められる背景や関連の制度、女性地方公務員の活躍に係る課題、自治体の取組状況等について説明します。 I 女性活躍に係る制度とこれまでの経緯 ➤ 女性活躍推進法、第4次男女共同参画基本計画 など II 自治体における課題と取組状況 ➤ 特定事業主行動計画の策定の課程で把握した課題 ➤ これまでの取組内容等 ※ 女性職員の昇任意欲を切り口として III 先進的な取組事例（資生堂ジャパン、大和証券グループ、横浜市）
受講上の注意	自治体における女性職員の活躍・働き方改革の推進は、男女を問わず全ての職員の皆様に關わる課題です。有識者講師による講義と合わせてその意義をご認識いただき、各職場に戻られた後、自ら率先して取り組んでいただきたいと思います。
使 用 教 材	講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	総務省が毎月発行している「地方公務員月報」では、女性活躍やワークライフバランス等に関する自治体や民間企業の取組事例を随時紹介しています。各自治体の人事担当課に配布しておりますので、是非ご一読ください。

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	女性が活躍する社会づくり ～女性の活躍の場の拡大と働き方改革～
時 限 数	2時限〈講義時間は100分〉
担 当 講 師	佐藤 博樹 中央大学大学院戦略経営研究科（ビジネススクール）教授 〈プロフィール〉 昭和56年 雇用職業総合研究所（現、労働政策研究・研修機構）研究員 昭和58年 法政大学大原社会問題研究所助教授 昭和62年 法政大学経営学部助教授 平成3年 法政大学経営学部教授 平成8年より東京大学社会科学研究所教授 平成26年10月より現職
ね ら い	女性地方公務員の活躍は、各自治体における経営戦略上の重要課題となっている。これを推進するためには、長時間勤務の是正等の働き方改革や、ライフイベントに応じた柔軟な人事管理など、抜本的な変革が必要である。 受講者の方が、女性活躍推進の意義・重要性や取組内容について理解を深め、各自治体の現場でこれを率先実行するリーダーとして活躍していただくことを本講義のねらいとする。
講 義 概 要	女性の活躍の場が拡大しない背景要因を分析し、それを踏まえて、女性の活躍の場の拡大のために不可欠な働き方改革と管理職の部下育成のあり方について議論する。
受講上の注意	なし
使 用 教 材	パワーポイントを利用する
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	人間関係論
時 限 数	2時限
担 当 講 師	法政大学経営大学院 イノベーション・マネジメント研究科 教授 高田 朝子 ＜プロフィール＞ モルガン・スタンレー証券(株)勤務を経て、サンダーバード国際経営大学院国際経営学修士（MIM）、慶應義塾大学大学院経営管理研究科経営学修士（MBA）、同博士課程修了。経営学博士。専門分野は組織行動、リーダーシップ。 【主な著書】 『女性マネジャー育成講座』生産性出版 『人脈の出来る人 人は誰のために「一肌ぬぐ」のか？』（慶應義塾大学出版会） 『危機対応のエフィカシー・マネジメントー「チーム効力感」がカギを握るー』（慶應義塾大学出版会） 『組織マネジメント戦略（ビジネススクール・テキスト）』（共著、有斐閣）
ね ら い	組織のマネジメントで重要となる人間関係について学ぶ。
講 義 概 要	人間関係は組織マネジメントを上手に行うための基本である。本講義では、まず人間関係の構造を理解することから始まり、その後どのようにチームや組織をマネジメントするのか、また現状比較的少数派である女性マネジャーとしてどのようなことに留意するのか、もしくはしないのかについて講義とグループワークを通じて理解を深めます
受講上の注意	教科書を読んでおくこと。同時に日々の職場と職務において、特に人間関係や動機づけの面から考えて、どのようでありたいか、現状では何が不足しているか、などを事前に考えておくようにして下さい。
使 用 教 材	PPT（当日配付）、教科書 『女性マネジャー育成講座』生産性出版
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	ワークライフバランス ～個人も組織も成長するワークライフバランス～
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株)佐々木常夫マネジメント・リサーチ 代表取締役 佐々木 常夫 ＜プロフィール＞ 1969年 東京大学経済学部卒 東レ入社 2001年 取締役 経営企画室長 2003年 (株)東レ経営研究所 代表取締役社長 2010年 (株)東レ経営研究所 特別顧問 2013年 (株)佐々木常夫マネジメント・リサーチ 代表取締役
ね ら い	担当講師の佐々木先生は、家族の病気などにより、全ての育児・家事・看病をするため、毎日6時に退社する必要に迫られながら、家庭と仕事の両立を実践してきた、ワークライフバランスのシンボリック存在である。誰もが心身ともに健康との前提で成り立つ働き方を考え直し、ワークライフバランスについて理解・実践することをねらいとする。
講 義 概 要	上記のねらいに基づき、実際の体験談も踏まえて、ワークライフバランスを実現していくための家庭や仕事のマネジメント、仕事術などについて、講義を進めていく。
受講上の注意	講義で学んだことで満足するだけではなく、日々の習慣や職場での実践へと是非つなげていって欲しい。
使 用 教 材	講義レジュメ、当日プロジェクター投影用PPTデータ 「働く君に贈る25の言葉（WAVE出版）」
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	組織、行政の危機管理
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株)田中危機管理広報事務所 代表取締役 田中 正博 <プロフィール> 1962 年 早稲田大学文学部卒、電通パブリック・リレーションズ社に入社、同社・常務取締役、専務取締役、顧問を歴任後、2001 年に田中危機管理広報事務所を設立し 2010 年から現職 緊急記者会見、クレーム対応、欠陥商品問題、訴訟問題、企業不祥事など 1,500 件を超える危機管理コンサルティング業務を手掛ける。 事業構想大学客員教授、静岡県ジャンル別広報アドバイザー
ね ら い	①具体的な事例を豊富に挙げながら、その事例を通じて自治体職員にとっての危機管理について、実践的な知識と意識を習得する。 ②係長級の立場での組織の危機管理のあり方を認識、自覚してもらう。
講 義 概 要	①係長として危機管理の基本認識を持つ ②不祥事こそ自治体の最大の組織危機と知る ③不祥事を招く「3つの原因」 ④不祥事防止に不可欠の「3つの意識」 ⑤係長としての平時の危機管理の心得 ⑥危機発生時の初期対応の心得 ⑦職場の危機管理 演習「こんな時、係長として、どう対応する？」
受講上の注意	事前に演習課題を提示しますので各自で対応策をまとめて出席してください
使 用 教 材	・「実践・危機管理広報」（田中正博著） ・講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	地方創生時代の自治体職員
時 限 数	2 時限
担 当 講 師	(株)ローカルファースト研究所 代表取締役 関 幸子 <プロフィール> 1980年 三鷹市入庁 1999年 (株)まちづくり三鷹 プロジェクトシニアマネジャー 2007年 秋葉原タウンマネージメント(株) 専務取締役 2009年 内閣府企業再生支援機構担当室 政策企画調査官（非常勤） 2010年 (株)ローカルファースト研究所 代表取締役 2011年 一般社団法人震災復興ワークス 理事長
ね ら い	前例踏襲主義や横並び意識を改革し、新しい発想で自らの地域経営をする視点を養う。また全国で成功している事例を通じて、公務員としての新しい役割を見直し、官民連携によるポジショニングを理解する。加えて、無駄を省く節約という財務からお金を活かす金融への視野を広げる。
講 義 概 要	現在、日本の自治体は、平成の合併後約1700となったが、そのうちの約1200は5万人未満の人口規模である。そのほとんどが、都心から遠いとともに広大な面積を抱えている。本講義では、人口減少と高齢化、若者が地域に残らない厳しい現状の中で、小規模自治体をどのように経営し、存続するのかを考える。特に、人口集中と高齢者増の都心との違いと役割を比較しながら、その処方箋を考える。
受講上の注意	・講義への理解を促すため、指名をして発言を求めることがある。 ・事前に「地方消滅」中央公論社 を 読んでおくことが望ましい。
使 用 教 材	講師作成のレジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

講義・演習概要（シラバス）

第1部・第2部特別課程第32期（平成29年1月18日～2月10日）

課 目 名	ファシリテーション演習
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	市民社会パートナーズ代表 庄嶋 孝広（しょうじま たかひろ） ＜プロフィール＞ 平成9年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 民間企業、NPO 法人勤務を経て 平成18年7月 市民社会パートナーズ開業 平成19年4月 千葉県四街道市任期付職員（市民活動推進室主査補）兼業 平成23年4月 東京都大田区非常勤職員（地域力連携協働支援員）兼業
ね ら い	これからのリーダーには、様々な意見を集約して、合意形成を図る能力が強く求められる。 本講義では、会議進行の技術であるファシリテーションの演習を通じて、合意形成手法の修得を図ることをねらいとする。
講 義 概 要	発言しやすい雰囲気を演出し、積極的・主体的に参加できるように促す会議進行の技術であるファシリテーション、なかでも、行政内部の会議や市民参加の会議などにおけるファシリテーションについて、講義と演習を通して学ぶ。 ○ファシリテーションの基礎 「意見を引き出す」「論点を整理する」「結論を出す」という3つの要素について、スキット（模擬会話）などを通じて、ポイントを学ぶ。 ○付箋を使って会議する（KJ法の応用） 付箋に情報やアイデアを書いて出し合い、傾向を整理する方法を学ぶ。 ○板書しながら会議する（ファシリテーショングラフィック） 壁に貼った模造紙などに板書しながら会議を進行する方法を学ぶ。
受講上の注意	・グループでの演習が中心となるため、積極的に参加してほしい。 ・学んだことを、課程を通じて行うグループ討議でも生かしてほしい。
使 用 教 材	・講義レジュメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

第1部・第2部特別課程第32期 Syllabus

自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部)

FAX (042) 540-4505 (教務部)
